

## 政策評価調書(3年度実績)

政策名	恵まれた環境の未来への継承 ～おおいたうつくし作戦の推進～	政策コード	I-4	関係部局名	生活環境部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部
-----	----------------------------------	-------	-----	-------	---------------------------

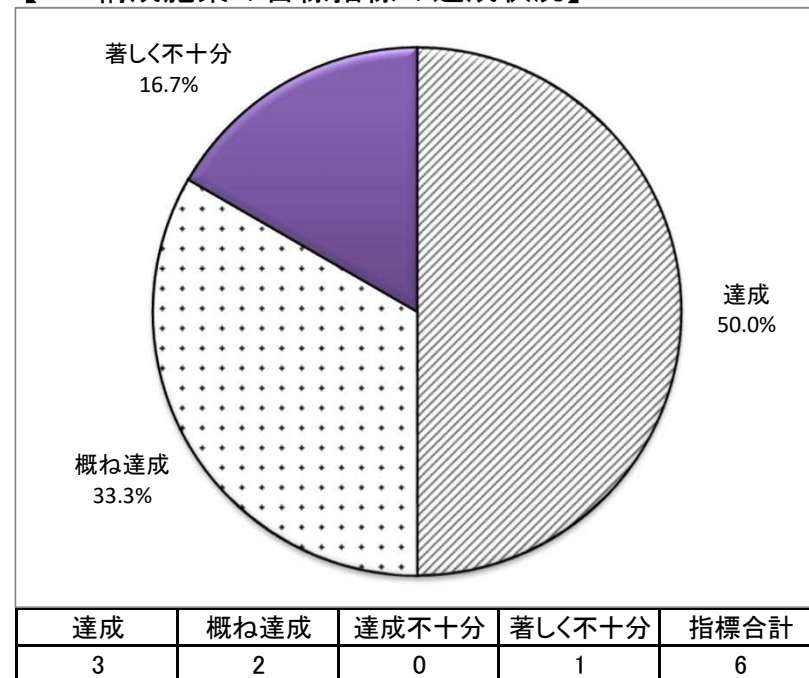
### 【Ⅰ. 政策の概要】

生物多様性や自然環境の保全と適正利用につながる取り組みや、3Rの推進、循環産業牽引企業の育成など、循環型社会づくりとともに、地球温暖化対策や環境教育などを推進し、地域活性化型の環境保全活動として「おおいたうつくし作戦」を進め、美しく快適な大分県を実現する。

### 【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	達成	A
2	循環を基調とする地域社会の構築	達成	A
3	地球温暖化対策の推進	達成	A
4	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり	著しく不十分	C

### 【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



### 【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

本県は、緑豊かな山野、清らかな河川、変化に富んだ海岸線、源泉数・湧出量ともに日本一を誇る温泉資源のほか、祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク、姫島、豊後大野の日本ジオパーク、阿蘇くじゅう国立公園など、多彩で豊かな天然自然や地域資源に恵まれている。アウトドア志向が高まる中、豊かな自然や地域資源を活用した取り組みを推進するとともに、持続可能な活動にしていくことが重要である。

国をあげて取り組む2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、県においても温室効果ガス排出削減に向けた緩和策をさらに加速するとともに、自然災害の激甚化、顕在化する気候変動の影響への適応策を一層進める必要がある。

災害時、大量の災害廃棄物が発生するため、平時から災害廃棄物処理を視野に入れた資源循環の体制を確立していく必要がある。また、企業等とも連携した先進的な取り組みを支援することで、近年、海洋汚染、生態系への影響が懸念されているプラスチックごみ等の排出量削減や再生利用をさらに進め、持続可能な循環社会を構築していく必要がある。食品ロスの削減に向けては、消費者、事業者、行政等が協働し、県民運動として取り組んでいく必要がある。

「第3次大分県環境基本計画」に基づき、各種環境施策を推進するとともに、「おおいたうつくし作戦」の取り組みを強化し、県民、事業者、行政が一体となって着実に進める必要がある。

### 【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
県民一斉おおいたうつくし大行動参加者数(人)	65.6%
<b>&lt;著しく不十分となった理由&gt;</b>	
感染防止対策を取り入れた活動方法等を情報発信することなどにより、参加者数はR2年度に比べ21%増加したが、例年通りの集団での活動ができなかったことから、目標値を達成することができなかった。 おおいたうつくし推進隊に対してコロナ禍においても安心して活動ができる方法を周知するとともに、アプリやSNSを活用した啓発やイベントの実施など、多様なスタイルでの活動促進を行う。	